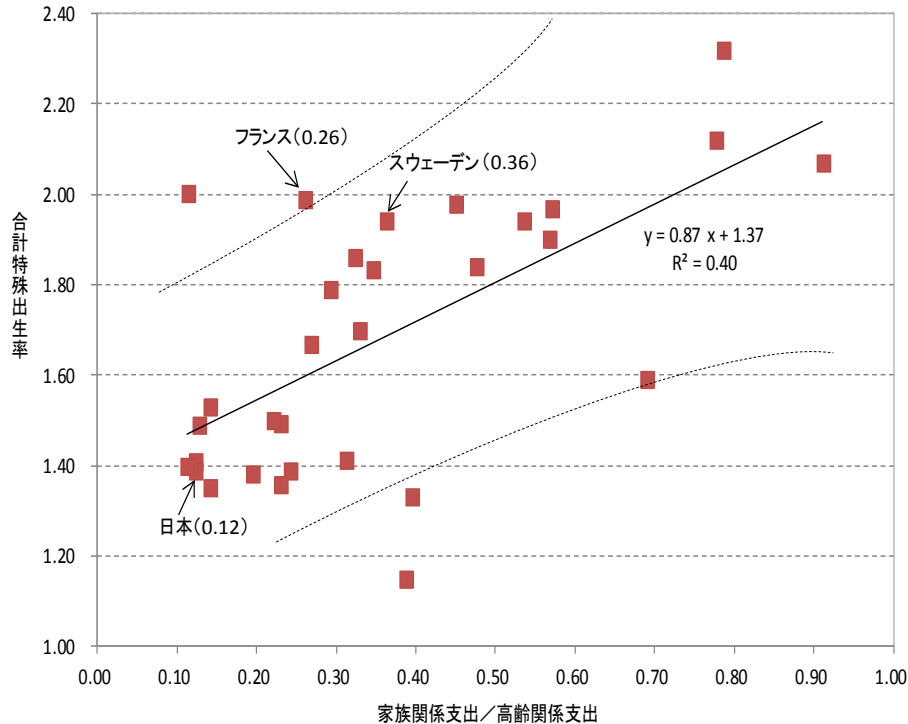


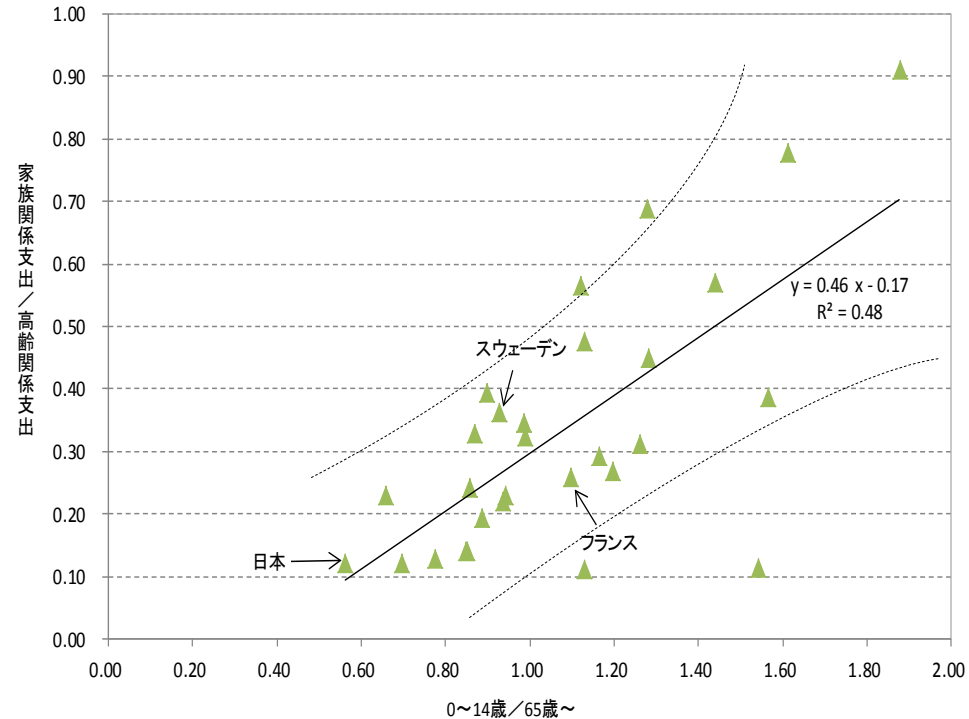
# 諸外国の家族関係政府支出・高齢関係政府支出と合計特殊出生率の関係

- 高年齢関係政府支出に対して家族関係政府支出の比重が高いほど、合計特殊出生率が高いという緩やかな正の相関関係が成り立つ。
- 家族関係支出／高齢関係支出は、直近では、日本:0.12、フランス:0.26、スウェーデン:0.36となっている。
- 年少人口比率と家族関係支出の間にも緩やかな正の相関関係が成り立つ。日本は年少人口比率も家族関係支出率も最低水準。

家族関係支出／高齢関係支出と  
合計特殊出生率の相関関係



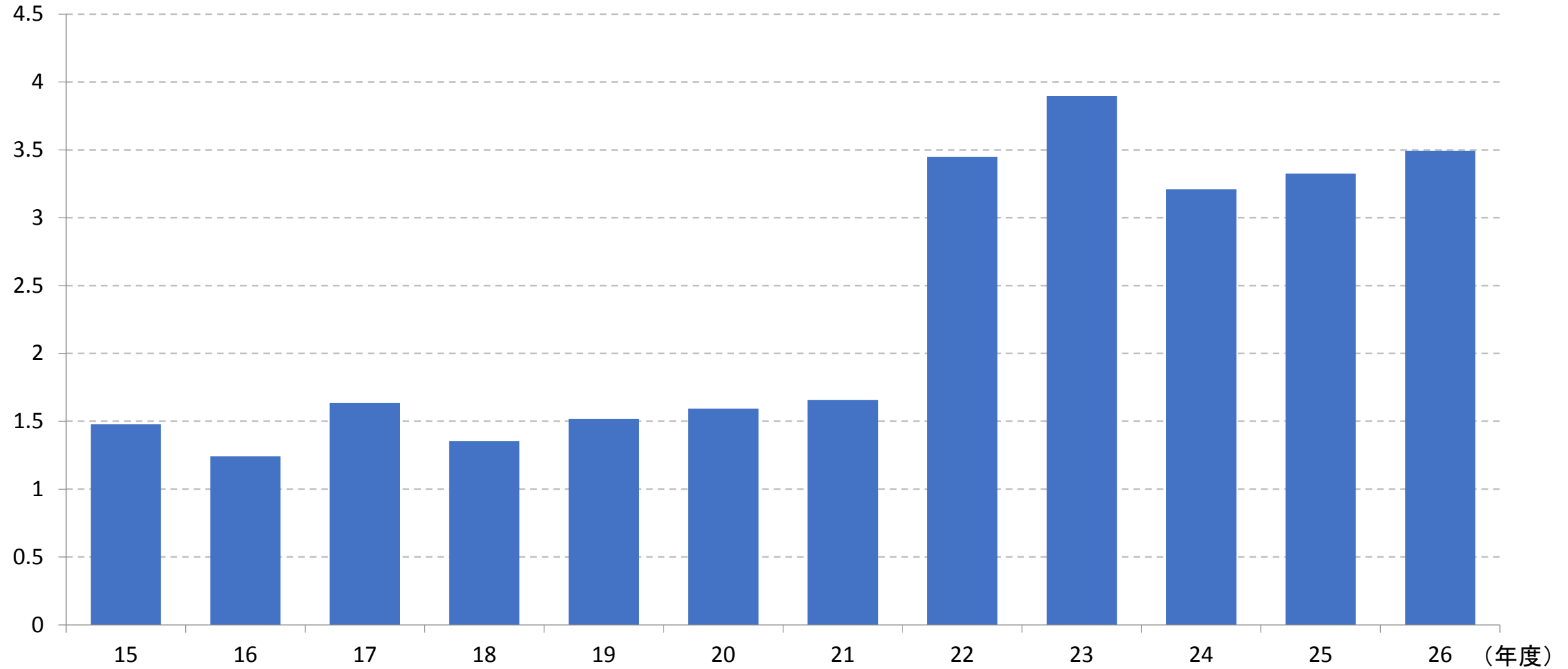
年少人口／高齢人口と  
家族関係支出／高齢関係支出の相関関係



(備考) 1. OECD "Social Expenditure" "Family database" "Population statistics"、国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」、総務省「人口推計」をもとに作成。  
2. 2009年の値。日本は2011年度、スイスは2008年の値。

# 少子化社会対策関係予算の推移

予算額(兆円)



\* 少子化社会対策関係予算は、少子化社会対策大綱に基づく施策を対象とし、国の当初予算(企業拠出金含む)のみ計上している。

\* OECD基準に基づく「家族関係社会支出」は、地方自治体の支出や補正予算を含む一方、企業の拠出分を含んでいない。

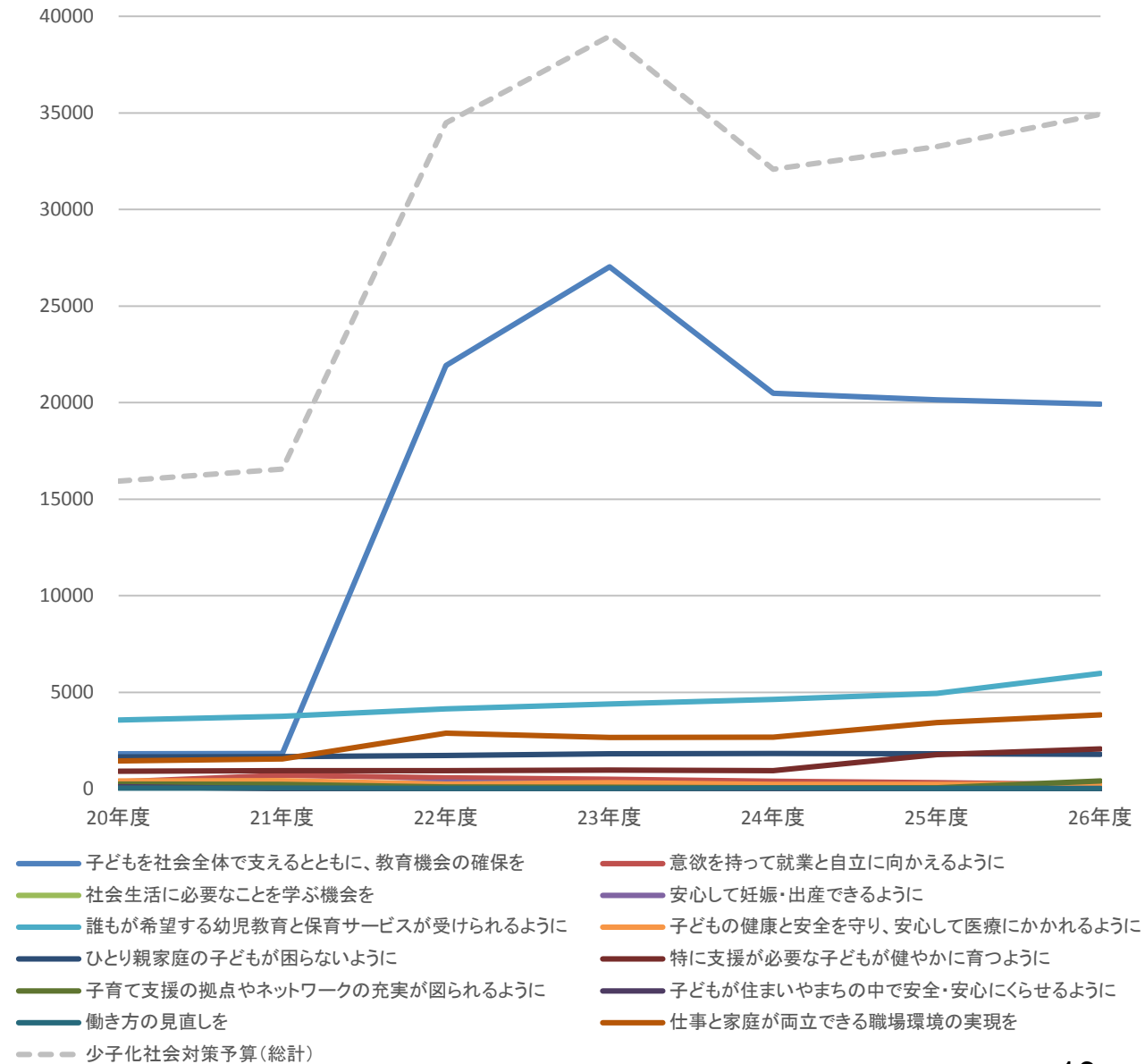
\* 総計については当初予算の総計であり、補正予算による金額の変更及び新たに計上された施策の予算は含まない。また、子ども・子育て以外の目的で実施している施策と一体的に予算計上している施策については、子ども・子育て関連分の予算額が特定できないことから、総額には含めていない。

# 少子化社会対策関係予算(少子化社会対策大綱の分野別)の推移

主要施策	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
子どもを社会全体で支え るとともに、教育機会の確保を	1819	1842	21920	27036	20496	20150	19922
意欲を持って就業と自立 に向かえるように	366	709	581	507	397	323	229
社会生活に必要なことを 学ぶ機会を	246	137	100	53	49	50	73
安心して妊娠・出産できる ように	104	208	358	263	113	116	119
誰もが希望する幼児教育 と保育サービスが受けら れるように	3576	3765	4144	4398	4635	4953	5987
子どもの健康と安全を守 り、安心して医療にかか れるように	420	426	256	331	240	234	252
ひとり親家庭の子どもが 困らないように	1654	1675	1740	1827	1834	1830	1795
特に支援が必要な子ども が健やかに育つように	918	951	952	978	949	1772	2070
子育て支援の拠点やネット ワークの充実が図られる ように	258	240	100	85	66	65	411
子どもが住まいやまちの 中で安全・安心にらせる ように	114	21	16	3	2	0.4	0.4
働き方の見直しを	43	51	34	34	38	28	26
仕事と家庭が両立できる 職場環境の実現を	1458	1561	2895	2663	2686	3437	3839
少子化社会対策予算(総 計)	15938	16563	34488	38974	32088	33260	34940

(億円)

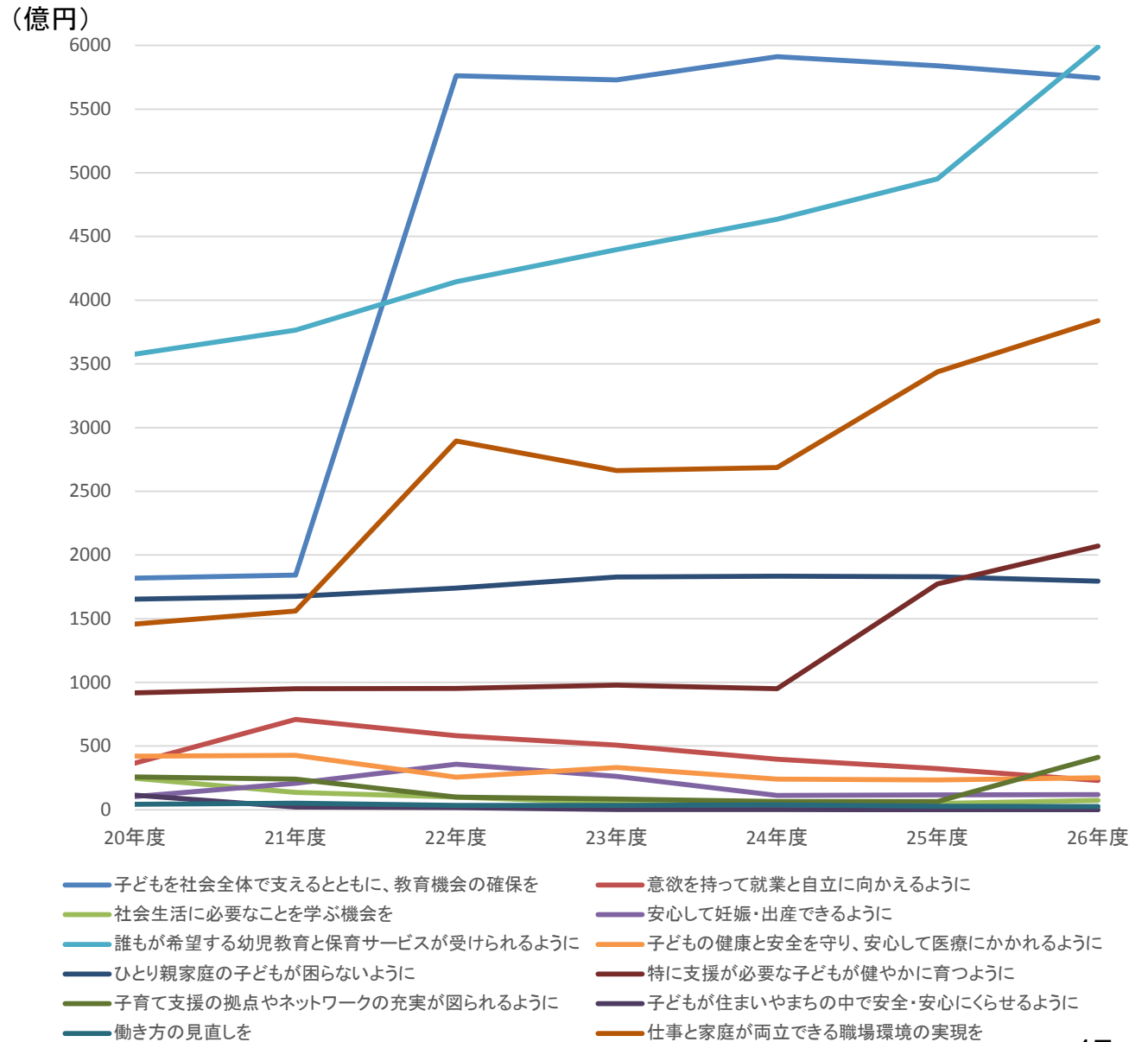
(億円)



\* 金額は、各主要施策に該当する事業・施策の当初予算の総計であり、補正予算による金額の変更及び新たに計上された施策の予算は含まない。  
また、少子化社会対策以外の目的で実施している施策と一体的に予算計上している施策については、少子化社会対策関連分の予算額が特定できないことから、総額には含めていない。

# 少子化社会対策関係予算(少子化社会対策大綱の分野別)の推移 (※ 児童手当制度に係る予算を除く)

主要施策	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保を	1819	1842	5763	5729	5911	5839	5744
意欲を持って就業と自立に向かえるように	366	709	581	507	397	323	229
社会生活に必要なことを学ぶ機会を	246	137	100	53	49	50	73
安心して妊娠・出産できるように	104	208	358	263	113	116	119
誰もが希望する幼児教育と保育サービスが受けられるように	3576	3765	4144	4398	4635	4953	5987
子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように	420	426	256	331	240	234	252
ひとり親家庭の子どもが困らないように	1654	1675	1740	1827	1834	1830	1795
特に支援が必要な子どもが健やかに育つように	918	951	952	978	949	1772	2070
子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように	258	240	100	85	66	65	411
子どもが住まいやまちの中で安全・安心にらせるように	114	21	16	3	2	0.4	0.4
働き方の見直しを	43	51	34	34	38	28	26
仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を	1458	1561	2895	2663	2686	3437	3839



\* 金額は、各主要施策に該当する事業・施策の当初予算の総計であり、補正予算による金額の変更及び新たに計上された施策の予算は含まない。  
また、少子化社会対策以外の目的で実施している施策と一体的に予算計上している施策については、少子化社会対策関連分の予算額が特定できないことから、総額には含めていない。

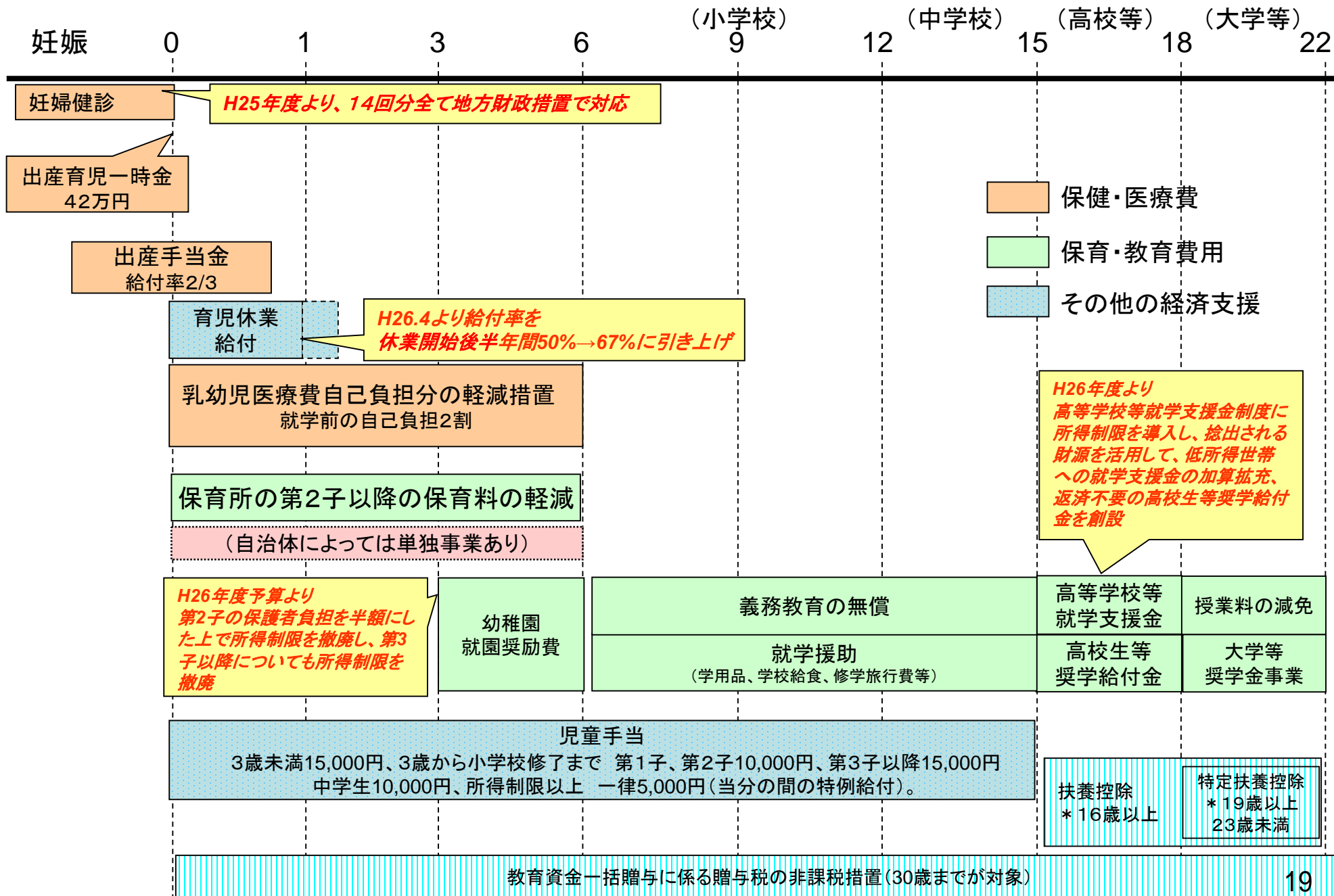
## 少子化社会対策関係予算 上位10事業の推移（過去10年間）

（億円）

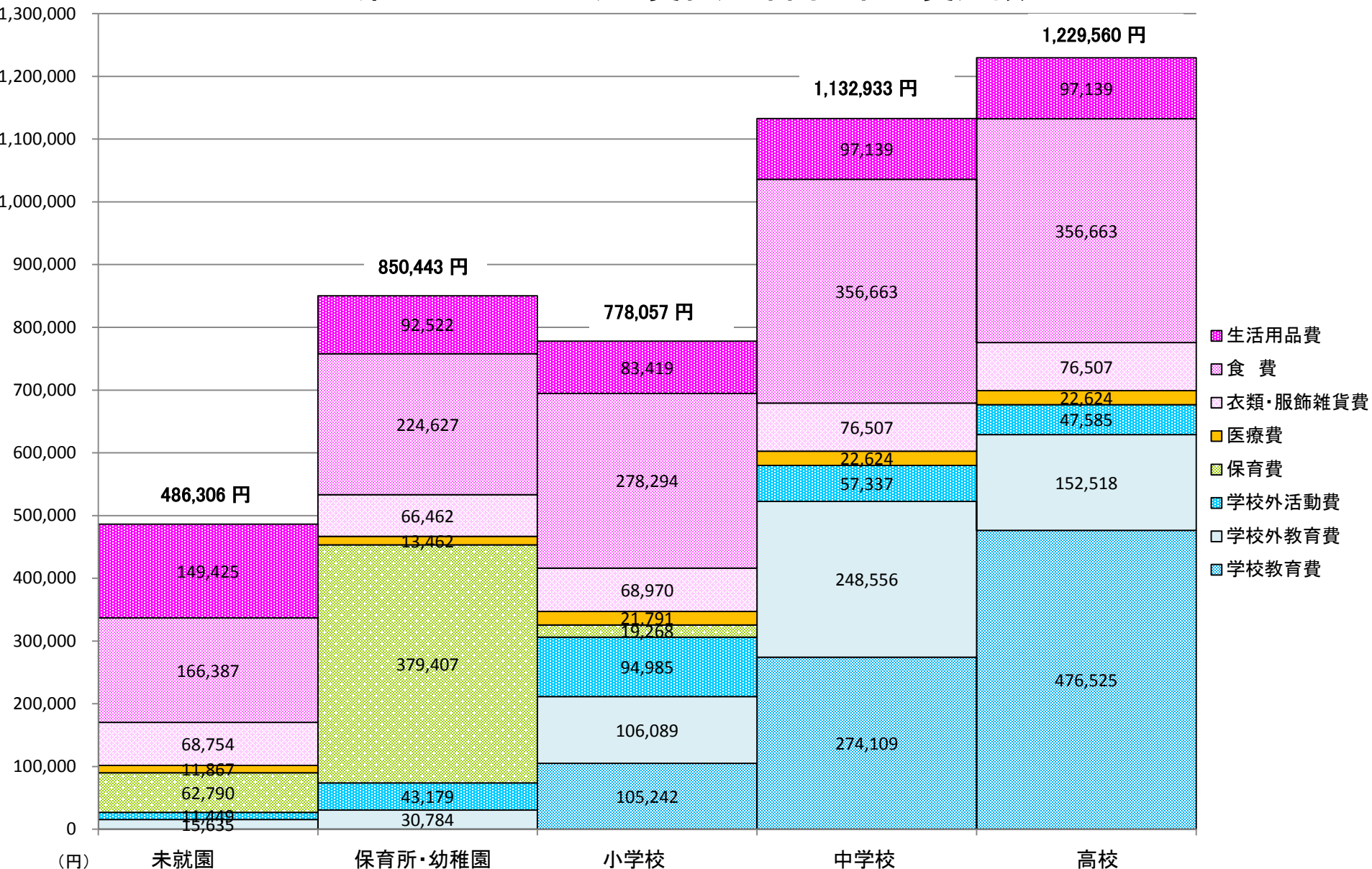
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	
17年度	児童扶養手当	児童手当	保育所運営費	奨学金事業	国立成育医療センターの整備運営	小児慢性特定疾患治療研究	日本版デュアルシステムの導入	若年者トライアル雇用の活用	放課後児童健全育成事業	地域教育力再生プラン（地域子ども教室推進事業）	
	3,252	3,175	2,796	1,151	145	127	102	96	95	88	
18年度	児童手当	保育所運営費	児童扶養手当	奨学金事業	育児休業給付	児童入所施設措置費	次世代育成支援対策交付金等	幼稚園就園奨励費補助	国立成育医療センターの整備運営	小児慢性特定疾患治療研究	
	3,371	2,982	1,546	1,134	1,001	725	553	181	137	115	
19年度	児童手当	保育所運営費	児童扶養手当	奨学金事業	育児休業給付	児童入所施設措置費	次世代育成支援対策交付金等	幼稚園就園奨励費補助	放課後児童健全育成事業等	国立成育医療センターの整備運営	
	4,320	3,127	1,558	1,224	1,212	753	579	185	140	138	
20年度	児童手当	保育所運営費	児童扶養手当	育児休業給付	独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業	児童入所施設措置費	次世代育成支援対策交付金等	幼稚園就園奨励費補助	国立大学の授業料減免	放課後児童健全育成事業等	
	4,357	3,276	1,593	1,344	1,309	775	606	192	182	163	
21年度	児童手当	保育所運営費	児童扶養手当	育児休業給付	独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業	児童入所施設措置費	次世代育成支援対策交付金等	若年者等正規雇用化特別奨励金	幼稚園就園奨励費補助	国立大学の授業料減免	
	4,296	3,401	1,615	1,429	1,309	797	537	220	204	182	
22年度	子ども手当	公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	保育所運営費	育児休業給付	児童扶養手当	独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業	児童入所施設措置費	児童手当	母子保健医療対策等総合支援事業等	放課後児童健全育成事業等	
	16,157	3,933	3,534	2,770	1,678	1,309	813	707	552	236	
23年度	子ども手当	公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	保育所運営費	育児休業給付	児童扶養手当	独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業	児童入所施設措置費	子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業等	国立大学の授業料減免等（国立大学法人運営費交付金の算定上、配慮）	
	21,308	3,922	3,744	2,560	1,767	1,241	835	500	267	225	
24年度	児童手当	保育所運営費	高校生等への修学支援	育児休業給付	児童扶養手当	独立行政法人日本学生支援機構の大学等奨学金事業の充実	児童入所施設措置費	子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業等	国立大学の授業料減免等（国立大学法人運営費交付金の算定上、配慮）	
	14,585	3,962	3,960	2,595	1,769	1,267	893	307	279	268	
25年度	児童手当	保育所運営費	高校生等への修学支援	育児休業給付	児童扶養手当	独立行政法人日本学生支援機構の大学等奨学金事業の充実	児童入所施設措置費	障害児施設措置費・給付費	国立大学の授業料減免等（国立大学法人運営費交付金の算定上、配慮）	放課後児童健全育成事業等	
	14,311	4,256	3,950	3,355	1,772	1,140	908	671	291	287	
26年度	児童手当	保育所運営費	高校生等への修学支援	育児休業給付	児童扶養手当	独立行政法人日本学生支援機構の大学等奨学金事業の充実	児童入所施設措置費	障害児施設措置費・給付費	幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組） 幼稚園就園奨励費補助	放課後児童健全育成事業等	
	14,178	4,581	3,897	3,745	1,736	1,005	959	897	339	303	
26年度 少子化社会対策関係予算 全体に対する割合	41%	13%	11%	11%	5%	3%	3%	3%	1%	1%	計 91%

- \* 児童扶養手当は、離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする給付。
- \* 児童入所施設措置費は、児童福祉施設に入所した児童の保護育成に要する経費であって、当該入所児童の生活費及び児童福祉施設従事職員の人件費等を内容としている。
- \* 障害児施設措置費・給付費は、障害児入所施設等において、障害のある児童に対する保護、訓練等を行い、もって、障害児の福祉の向上を図ることを目的とするもの。
- \* 幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組）幼稚園就園奨励費補助は、幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助するもの。

# 妊娠・出産・子育てを通じた経済的支援について



# 第1子一人当たりの費目別年間子育て費用額



資料出所：未就園～中学校は、内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」(平成21年度)

高校は、学校教育費、学校外教育費、学校外活動費については、文部科学省「平成24年度子どもの学習費用調査」によるものであり、生活用品費、食費、衣類・服飾雑貨費、医療費については、上記内閣府調査の中学校に係る費用と同額と仮定。

## 学校教育に要する費用について

### < 1年間の費用 >

区 分	幼稚園		小学校	中学校	高等学校(全日制)		大学	
	公立	私立	公立	公立	公立	私立	国公立	私立
学校教育費(円)	131,624	340,464	55,197	131,534	230,837	722,212	529,500	1,154,400
学校給食費(円)	17,920	26,891	42,035	36,114	-	-	-	-
学校外活動費(円)	80,556	120,072	208,575	282,692	155,602	244,604	148,400	165,300
学習費総額(円)	230,100	487,427	305,807	450,340	386,439	966,816	677,900	1,319,700
<参考>児童生徒数(人)	279,949	1,303,661	6,598,620	3,286,763	2,296,258	1,023,382	760,943	2,107,929

### <各教育段階での費用(幼稚園:3年 小学校:6年 中学校:3年 高校:3年 大学:4年)>

区 分	幼稚園		小学校	中学校	高等学校(全日制)		大学	
	公立	私立	公立	公立	公立	私立	国公立	私立
学校教育費(円)	394,872	1,021,392	331,182	394,602	692,511	2,166,636	2,118,000	4,617,600
学校給食費(円)	53,760	80,673	252,210	108,342	-	-	-	-
学校外活動費(円)	241,668	360,216	1,251,450	848,076	466,806	733,812	593,600	661,200
学習費総額(円)	690,300	1,462,281	1,834,842	1,351,020	1,159,317	2,900,448	2,711,600	5,278,800

### <教育に要する費用>

総額(学校教育費)	学校教育費	学習費総額
幼稚園から高校まで(全て公立)	1,813,167	5,035,479
幼稚園から大学まで(全て公立)	3,931,167	7,747,079
同(幼稚園、大学が私立)	7,057,287	11,086,260
同(幼稚園、高校、大学が私立)	19,519,866	31,660,730

### (参考) 諸外国の大学の学生納付金(1年間)

国 名	学生納付金	
アメリカ合衆国	州立大学	6,695ドル
	私立大学	21,444ドル
フランス(国立大学)	174ユーロ	
ドイツ(州立ボン大学)	239ユーロ	

(備考) 平成24年度子どもの学習費用調査(文部科学省)、平成24年度学生生活調査(独立行政法人日本学生支援機構)、平成25年度学校基本調査(文部科学省)より作成。

(備考) 文部科学省「教育指標の国際比較 平成25(2013)年版」のデータより。  
 ※ アメリカ合衆国は2009年、フランスは2010年、ドイツは2012年度冬学期のデータ。  
 ※ アメリカ合衆国は、州立、私立大学いずれも総合・4年制大学平均の金額を記載。